

■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 博文



■ 山口東京理科大学が公立化すると

平成 28 年 4 月から、JR 小野田線「雀田駅」前にある山口東京理科大学が、私立大学から本市の公立大学法人として、工学部の教職員をそのまま引き継ぎ、再スタートすることは、前号でお知らせしたとおりです。

その後、何人かの市民の方から、公立化後の財政問題を心配する声が届きました。私としても、早く市民説明会を開かなくてはと気は焦るのですが、公立化後、薬学部を追加設置することについて、姉妹校であり、かつ全面的な応援を惜しまない旨約束してくれた学校法人東京理科大学との間で、最終段階の詰めの協議をしている最中だけに、市民説明会が延び延びになっており、まことに申し訳なく思っています。

工学部の学生数を定員の 800 人(1 学年 200 人)とした財務シミュレーションでは、公立化すると、国から市に毎年、学生一人当たり約 168 万円が地方交付税措置されますので、それを市から法人へ運営費交付金として約 13 億 5,000 万円交付することができます。それに毎年、学生一人当たり約 53 万円の授業料と、新入生一人当たり、市外の学生は約 28 万円、市内の学生は約 14 万円の入学金が納入されます。授業料と入学金は、近隣の国公立大学と同じにする予定です。新入生のうち市外・市内の人数をあらかじめ推認することはできませんので、便宜上、全員市内の学生だとして計算すると、学費

として毎年約 4 億 5,000 万円が納入されます。

これらを合計すると、毎年、国と学生から、約 18 億円が公立大学法人の会計に入ってきます。なお、地方交付税における学生一人当たりの単価は、毎年 2% ずつ切り下げられている状況にありますが、切り下げ、即、法人の収入減に直結しないよう健全な学校運営に努め、学費については、今後も近隣の国公立大学と同じにする予定です。

一方、支出においては、人件費、教育研究費、需用費等を積み上げると約 12 億円。さらに、将来の施設整備等に必要な基金の積み立てを行ったとしても、毎年、約 15 億 5,000 万円程度になる予定です。

公立化 1 年目の公立大学法人の収支は、おおよそ以上のとおりです。新入生が毎年、ほぼ定員を満たしてくれれば、本市に財政上の負担が生じることはないと考えておりますし、就職先も、何とか地方創生の趣旨を生かし、地元に着着してもらえる方向で、今後も真剣に取り組んでいく覚悟です。みなさんのご協力をお願いいたします。

